

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

令和 8 年 2 月 2 日

支出負担行為担当官

熊本地方検察庁検事正 加 藤 匡 倫

1 見積依頼に付する事項

- (1) 件 名 令和 8 年度八代法務総合庁舎昇降機保守点検業務
- (2) 仕 様 等 別添「仕様書」のとおり
- (3) 業務場所 熊本県八代市西松江城町 1 1 - 1 1 八代法務総合庁舎
- (4) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

2 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条及び 7 1 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 7 0 条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 当庁担当者から見積依頼説明書の交付を受け、又は電子調達システムから交付期限内にダウンロードし、かつ、次の各号のいずれかに該当する者であること。

ア 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C 又は D 等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者

イ 熊本地方検察庁が作成する随意契約登録者名簿に記載された者

- (3) 次の各号のいずれかに該当しない者であること。

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力的な要求行為を行う者

キ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ク 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

ケ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

コ その他前各号に準ずる行為を行う者

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

電子調達システム又は

〒 8 6 0 - 0 0 7 8

熊本市中央区京町 1 丁目 1 2 番 1 1 号

熊本地方検察庁会計課国有財産係

電話 0 9 6 - 3 2 3 - 9 0 3 4 (直通)

4 見積依頼説明書の交付期間及び交付場所

- (1) 交付期間 令和 8 年 2 月 2 日 (月) から同月 2 7 日 (金) の平日午前 9 時から午後 0 時、午後 1 時から午後 5 時まで (土・日、祝休日を除く)
- (2) 交付場所 上記 3 の場所又は電子調達システム

5 提出書類の提出方法、提出期限及び提出場所等

- (1) 提出書類 見積書の提出を希望する者は、次に掲げる書類を提出すること。
 - ア 「資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)」の写し又は「随意契約登録申請書」等
 - イ 暴力団排除に関する「誓約書」(役員等名簿添付)
 - ウ 委任状
 - エ 熊本県又は近隣県に所在する本社・支社・営業所その他活動の拠点となる場所の所在地が分かる書類 (所在地が分かる書類の様式については指定しない。)
- (2) 提出方法 電子調達システム又は持参、郵送、信書便又は電子メール (ファクシミリによる提出は不可)
- (3) 提出期限 令和 8 年 3 月 6 日 (金) 午後 4 時 (必着)
提出書類につき、提出期限までに提出がない者及び参加資格がないと認められた者は本見積合わせに参加することができない。
担当者から当該提出書類について説明を求められた場合は応じなければならない。
- (4) 提出場所 上記 3 の場所

6 見積書の提出方法、提出期限及び提出場所

- (1) 提出方法 電子調達システム、持参、郵送又は信書便
(電子メール、ファクシミリによる提出は不可)
- (2) 提出期限 令和 8 年 3 月 9 日 (月) 午後 4 時 (必着)
- (3) 提出場所 上記 3 の場所又は電子調達システム

7 見積合わせの日時

令和 8 年 3 月 1 0 日 (火) 午前 1 0 時

8 見積書に記載する見積価格

- (1) 見積書に記載する見積価格は、総価で記載し、消費税及び地方消費税を含めた合計金額を記載すること (1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)
また、見積内訳書 (様式は任意) は必ず添付すること。
- (2) 見積書の書式は任意とする。
紙で見積書を提出する場合は、社名及び代表者名を記載の上、代表者印を押印 (代理人による場合は、代理人名を併記の上、代理人印を押印) すること (ただし、担当者の氏名及び連絡先を記載した場合は、押印省略可。)

9 契約の相手方の決定方法

- (1) 予決令第 9 9 条の 5 の規定に基づいて決定した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な見積書を提出した者を契約の相手方とする。
- (2) 最低の価格の見積書を提出した者が 2 名以上あるときは、くじ引きにより決定する。

10 契約保証金の納付
免除する。

11 その他

- (1) 都合により見積合わせを取りやめることがある。
- (2) 契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
- (3) 使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。
- (4) その他詳細は、オープンカウンター方式による調達実施要領による。
- (5) 手続における交渉には応じない。